

## ネット時代の民意表示

前世紀の80年代以後、中国の社会形態には、大きな変化が発生した。特に、経済の面で、市場経済化がかなり進んでいるが、政治の面では、未だ、一党独裁、封鎖的な状態である。しかし、今世紀の初めから、ネット時代の到来が、中国社会の底に革命的な変化をもたらした。

新聞・テレビ・ラジオという伝統的な媒体に加えて、インターネットという新媒体は、二十代、三十代、四十代の新世代にとつて、欠かせない情報源と発声手段である。伝統的な媒体は、一方通行であるが、新媒体では、民衆が単純な受信者ではなく、発信者ともなっている。

中国のネットでは、毎日色々なニュース・論評が載せられている。ネット利用者は、文章を読んだ後、直ぐに、賛成・反対の自己主張をネットで投書する。勿論、もつと大勢の利用者は、同感の投書をクリックする。当然、ネットの民意は一目瞭然である。筆者は、中国のネットでは、言論発表

と投票の機能という役割を二石二鳥に果たしていると考ええる。

民生・政治・経済・外交・軍事・法律・体育等の問題は、ネット上での討論テーマである。筆者の大雑把の統計で、民生とかかわる問題で、約80〜90%の人は、政府の意見と対立している。また、直接に市民の生活と関係ない外交問題、例えば、中国政府がシリア政府を支援することに對して、大多数の人が反対している。更に、今回のロンドンオリンピックで、中国代表団が38枚の金メダルを獲得したことに対して、相当多数の人が、「納税者のお金の無駄使い」と批判した。

昔、ほぼ一辺倒だった日中の領土紛争



問題でも、最近「雑音」が出てきた。ネットでは、「現体制で、最大の利益を手に入れた官僚とお金持ちの息子が、先に戦場に行け！我々のような貧乏人は、絶対犬死にしない！」という投書に沢山の賛成意見が集まってきた。

一人の広東省在住のネット利用者の文章が、非常に印象的である。彼の息子は、小学生で、学校で「抗日」のテキストを勉強して、彼に日本人は非常に悪いと叫んだ。彼は、息子にどういふふうで説明するか悩んだ。実は、彼はネットの通信販売で家計を立てているのだ。日本の商社から、品物も仕入して、三年間一度も滞納等のトラブルがなかった。去年の3・11東北大地震が発生した時、彼は取引先に、もし地震の原因で商品の滞納があったら、違約金を放棄し、日本に支援する義援金に充当すると話しかけた。しかし、数日後、商品が届いた。彼が、調べたら、この商社は、わざわざ上海の他の会社から、彼の品物を高額で購入したことが分かってきた。彼は、本当に愛国者になりたいのなら、もつと、日本人の真面目さと誠実さを学んだほうがいいと断言した。

定期購入

会員様募集中

1年・6回コース  
10%割引半年・3回コース  
5%割引詳細は同送チラシ  
をご覧ください。